

平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月31日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	13,295	6.9	249	27.3	297	24.0	180	28.9
28年12月期第3四半期	12,436	3.0	195	14.5	239	12.6	139	12.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	219.97	
28年12月期第3四半期	170.61	

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	12,746	5,752	45.1
28年12月期	12,213	5,629	46.1

(参考)自己資本 29年12月期第3四半期 5,752百万円 28年12月期 5,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		8.00	8.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				80.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「29年12月期(予想)」の1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.9	352	6.8	414	6.1	249	2.6	304.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	870,165 株	28年12月期	870,165 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	51,407 株	28年12月期	51,191 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	818,907 株	28年12月期3Q	818,991 株

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社は、平成29年3月28日開催の第59期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年12月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりであります。

- 平成29年12月期の配当予想
1株当たり配当金(株式併合考慮前) 期末 8円00銭
- 平成29年12月期の業績予想
1株当たり当期純利益(株式併合考慮前) 通期 30円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、欧米の政治動向や朝鮮半島情勢の緊迫化に伴い、経済情勢への先行きに対する不確実性が懸念されているものの、政府の経済政策等を背景に、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が継続しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、東京五輪関連需要が徐々に顕在化しており、上半期における鋼材をはじめとした建設資材価格の上昇に伴う低調な荷動きから、建設需要に改善の兆しが見えております。また、設備投資においては、企業収益環境の回復の継続を受けて持ち直しが持続し、宿泊施設等の非製造業の建設投資が下支えいたしました。

このような経営環境のなか、当社では、適正な販売価格の維持と建設物件の情報収集に努め、ジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底して、業績の向上に努めてまいりました。主力販売商品を取扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門においては、前年同四半期比で6.0%増収と好調に推移し、鉄線・溶接金網部門を除くその他の部門においても前年同四半期比で増収となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、132億95百万円(前年同四半期比6.9%増)、営業利益2億49百万円(前年同四半期比27.3%増)、経常利益2億97百万円(前年同四半期比24.0%増)、四半期純利益1億80百万円(前年同四半期比28.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は127億46百万円となり、前事業年度末に比べて5億32百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債権が55百万円、商品が89百万円、流動資産のその他が42百万円、建物が1億13百万円、投資その他の資産のその他が3億92百万円増加し、現金及び預金が64百万円、有形固定資産のその他が1億1百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は69億93百万円となり、前事業年度末に比べて4億10百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億6百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億16百万円、賞与引当金が68百万円、長期借入金が1億80百万円増加し、未払法人税等が44百万円、流動負債のその他が33百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は57億52百万円となり、前事業年度末に比べて1億22百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び四半期純利益計上の結果として利益剰余金が1億14百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で検討した結果、平成29年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,092	3,367,312
受取手形及び売掛金	4,998,750	4,946,319
電子記録債権	229,662	285,380
商品	676,968	766,532
貯蔵品	5,852	6,274
その他	69,476	112,348
貸倒引当金	△9,567	△11,771
流動資産合計	9,403,235	9,472,397
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	229,209	342,670
土地	1,506,980	1,506,980
その他(純額)	187,864	85,933
有形固定資産合計	1,924,054	1,935,584
無形固定資産	9,462	34,348
投資その他の資産		
その他	953,951	1,346,811
貸倒引当金	△77,229	△43,110
投資その他の資産合計	876,721	1,303,700
固定資産合計	2,810,239	3,273,634
資産合計	12,213,474	12,746,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,632,626	5,738,888
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	93,324	209,987
未払法人税等	96,357	51,804
賞与引当金	37,500	106,400
その他	264,803	231,798
流動負債合計	6,294,611	6,508,879
固定負債		
長期借入金	61,688	241,705
役員退職慰労引当金	107,786	115,373
資産除去債務	24,409	24,716
その他	95,004	102,953
固定負債合計	288,887	484,748
負債合計	6,583,499	6,993,628

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,531,399	3,646,017
自己株式	△121,342	△122,099
株主資本合計	5,611,366	5,725,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,608	27,176
評価・換算差額等合計	18,608	27,176
純資産合計	5,629,974	5,752,403
負債純資産合計	12,213,474	12,746,031

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,436,517	13,295,796
売上原価	10,302,234	11,024,151
売上総利益	2,134,282	2,271,645
販売費及び一般管理費	1,938,627	2,022,491
営業利益	195,655	249,153
営業外収益		
受取利息	3,590	3,067
受取配当金	741	778
受取賃貸料	8,173	7,945
仕入割引	40,380	42,139
その他	7,964	8,128
営業外収益合計	60,849	62,058
営業外費用		
支払利息	2,608	2,077
賃貸費用	898	887
売上割引	9,669	8,817
貸倒引当金繰入額	3,410	—
その他	293	2,179
営業外費用合計	16,879	13,961
経常利益	239,626	297,250
特別利益		
固定資産売却益	370	76
特別利益合計	370	76
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	172	7,082
投資有価証券売却損	—	154
関係会社清算損	—	1,150
特別損失合計	172	8,387
税引前四半期純利益	239,824	288,939
法人税、住民税及び事業税	121,678	118,932
法人税等調整額	△21,583	△10,129
法人税等合計	100,095	108,803
四半期純利益	139,728	180,135

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。